

産学官連携協議会レビューシート

「知」の集積と活用の中 産学官連携協議会 事務局 によるレビュー			
	項目	評価	評価に関する説明
	<p>産学官連携協議会の活動は、会員の他分野との交流やイノベーション創出に向けた活動を支援するのに、十分なものであったか。</p>	A	<p>「知」の集積と活用の中は、初年度から5か年間を第1期と位置づけ、5年間に会員の獲得、会員同士のマッチング機会創出、研究成果を新たな事業に結び付けるために必要な知的財産権等に関するセミナー及び情報発信活動等を行ってきた。この結果、3,600を超える会員が参画し、約170の研究開発プラットフォームが設立され、350を超える研究コンソーシアムが形成されるなど、農林水産・食品産業分野におけるオープンイノベーションの場として着実に発展してきている。</p> <p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令や感染拡大防止の観点から、理事会、運営会議、総会、新事業創出会議をYouTubeやWebの会議システムを活用したオンラインによる開催とするなど、ニューノーマルに柔軟に対応したところである。特に、ポスターセッションについては、特設Webサイトでのポスター展示を行うとともに、Web会議システムを活用することにより、場所に制約されない会員同士の交流の場の提供となった。</p> <p>また、令和3年度から令和7年までの5年間を第2期として、今後の活動等についての基本方針を示すとともに、会員、プラットフォームに対し2期以降の継続意思の確認を行い、継続意思のない会員、プラットフォームの再編・整理を行うことにより、協議会の活性化を図った。</p> <p>これらの取組により、第2期に向けイノベーション創出に向け活動の活性化が図られ、イノベーション創出に向けた基盤は強化された。</p>

評価委員会の所見

【令和2年度の活動実績について】

- ・ 平成28年にスタートした『「知」の集積と活用の場』は、5年間の時を経て、「多様性」「新規性」「将来性」において、わが国を代表する産学官連携の取組に成長。その貴重なイノベーション創出の摇篮(ようらん)は、農林水産・食品産業のみならず、多種多様な製造業、研究組織、ビジネスに広がったと考える。
- ・ 協議会の会員のうち、農林水産・食品産業以外の分野の者の占める割合が50%を超えるプラットフォームが全体の約30%で、その数が一貫して増加している。これは産学官連携協議会の広報活動の努力が確実に浸透している表れである。
- ・ 協議会事務局からのメールマガジン、HPによる情報発信も精力的で、ポスターセッションのアクセス数からも、この5年間に会員が離れなかったことを示している。
- ・ 協議会としての活動も、総会、理事会、運営会議等を定期的で開催し、全体のマネジメントにあたっているほか、PR活動として、アグリビジネス創出フェア、新事業創出会議や各種セミナーを積極的に開催しており、これが会員数増加に有効に働いているものとする。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、リモートの活用等、柔軟な対応を図っている。

【令和3年度に向けた課題、取り組むべき活動等について】

- ・ 「知」の集積と活用の場を、我が国の農林水産業の発展に活かすためには、農林水産・食品分野に異分野のアイデア・技術等を導入した未来型オープンイノベーション・エンジンとして昇華させる努力が必要。その為には、参画会員の強み、弱みを分析し、それら会員群の強みを発揮できるプラットフォームへと組み替え、新設を実施し、各プラットフォーム、研究コンソーシアムをより実践型の開発集団に強化していくべき。
- ・ モデル事業については、当初の目標の達成度だけではなく、終了後どうするのかという視点が必要である。ベンチャービジネスであれば資本政策、ビジネスを開始するなら売り上げ計画など、その観点での評価も必要である。責任者(CEO的)を配置、明確化して、事業計画を示すことが必要。
- ・ 令和3年から第2期活動においては、4つの新たな取り組みの基本方針が掲げられているが、なかでも「スタートアップエコシステムの創生」は特に注力すべき項目。産学官の連携が事業化・産業化等、一層の社会実装に結びつけるための、重要課題。
- ・ スマート農業の推進や、海外市場への展開促進も、アフターコロナの時代を拓く原動力として、サステナビリティやDX(デジタル・トランスフォーメーション)、GX(グリーン・トランスフォーメーション)の方向性ともベクトルをあわせ力強く推進すべき。
- ・ イノベーション創出やベンチャー創出の事業を先駆けているNEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)、JST(国立研究開発法人 科学技術振興機構)等も人材育成研修に力を入れている。「知」の集積と活用の場でも、農業分野のAIやデータ活用について、研修などを通じた人材育成と法制度への対応を担ってほしい。
- ・ 今後の普及・認知を進めるためにも、地方自治体や既存の農業団体(JA、JF等)を巻き込んでいくべきである。

研究開発プラットフォーム レビューシート

「知」の集積と活用場の場 産学官連携協議会事務局によるレビュー		
項目	評価	評価に関する説明
1	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年の活動開始から170を越えるプラットフォームが設立され、現在166が活動を行っている。 ・構成員のうち農林水産・食品産業以外の分野の者の占める割合が5割を超えるプラットフォームは、全体の約3割であるが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため活動が制限される中であっても、他分野・他業種の参画は一貫して増加しており、参画は進んでいる。 ・第2期でも引き続き多様な分野・業種の参画に向けた活動を継続する。
2	A	<ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォームから報告された研究コンソーシアムの数は、現在、350を越えており、このうち「知」の集積と活用場の場による研究開発モデル事業（以下「モデル事業」という。）、イノベーション創出強化研究推進事業（以下「イノベ事業」という。）に採択された課題は、約3割の97件であり、約7割については、モデル事業、イノベ事業以外の事業から研究費を獲得している。 ・また、約6割のプラットフォームで特許の取得等が行われており、約4割のプラットフォームが他のプラットフォームとの連携を行っているなど、活動開始からの5年間で、「知」の集積と活用場の場が、「新たな価値・サービスの創造に向けた場」として機能してきている。 ・さらに、各コンソーシアムのフェーズについては、技術シーズを創り出す「研究フェーズ」の取組が半数を占めるものの、製品を開発する「開発フェーズ」及び製品を商品にする「事業化フェーズ」の取組も約5割となっており、新たな価値創造へ実りある活動ができている。
3	A	<ul style="list-style-type: none"> ・産業化に向けたステップを進めいくつかのプラットフォームから新たな商品が生まれ始めるなど、「知」の集積と活用場の場の趣旨を踏まえた産学官の連携が進んでいるほか、セミナー・ワークショップの自主開催やマッチングのための独自の取組など従来の活動も約8割のプラットフォームが積極的に行っている。 ・また、各プラットフォームには、2期に向けての基本方針を理解してもらった上で、来年度以降活動継続することを確認している。

評価委員会の所見

【令和2年度の活動実績について】

- ・ 現在、166のプラットフォームが形成されており、359の研究コンソーシアムが研究開発を実施、または、課題採択されており、その活動は特筆に値する。また、359の研究コンソーシアムのうち、264で外部資金を自ら調達し活動している点は、国が支援する研究開発支援の在り方のモデルとなると思われる。
- ・ 統括コーディネータの活躍(プロデューサー活動支援事業)により、プラットフォーム間の連携が取れたことはすばらしい。
- ・ 5年間の活動でモデル事業をはじめ、多くの研究開発事業が活発となり、実用化・製品化が見えてきたものが多く、事業化フェーズが約5割となったことは、プラットフォームの目的である多様な業種連携による出口の見えるコンソーシアムが多かったことを示すもので、知の集積と活用の場のコンセプトが理解された結果だと考えられる。
- ・ プラットフォームの活動報告を見ると、活動に差が開いており、プラットフォームの運営人材確保の重要性が伺われる。競争的資金への応募のためのプラットフォームではなく、ゴールイメージとプラットフォーム構成員のメリットが合致し、プロデューサー人材が機能するプラットフォームが発展しているように見受けられる。活動を活発にしているプラットフォームは高く評価したい。

【令和3年度に向けた課題、取り組むべき活動等について】

- ・ 「知」の集積と活用の場を、我が国の農林水産業の発展に活かすためには、各プラットフォームのポジションを明確化して、生産、加工、商品化、販売等の各段階のどこを担えるかを分析し、一気通貫でビジネスが進められるユニットとなるように、プラットフォーム間の連携体制を構築することが重要。
- ・ 実用化を進めるためには、異なるプラットフォーム間の密接な協業を進めることが必要。
- ・ プラットフォームには、農業分野で発展するAI、スマート化技術を現場に円滑に導入するため、農業分野特有の法律・規制にも対応できる人的要素を求める。
- ・ プロデューサー人材等が、自分のプラットフォームで解決できない課題が見いだされたとき、しかるべきプラットフォームとの連携をとれるなど分野横断的な連携が取れる仕組み作りが必要。

※評価については、A「十分」、B「普通」、C「不十分」とする。